

令和5年度事業の行政評価

事業名	デジタルデバイドの解消(タブレット講習会事業)	所管	総務部 デジタル政策課
-----	-------------------------	----	----------------

事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	3	社会の変化に対応した質の高い行政サービスの提供
根拠法令等	—		
個別計画等	中野区基本計画、第2次中野区地域情報化推進計画		
予算科目	款 3 項 1 目 6 事務事業 1 事業 情報政策推進		
対象者	60歳以上の区民 160名	事業方式	委託
目的(効果)	ICTに対する知識・機会などの格差(デジタルデバイド)を解消し、より多くの区民がオンライン手続等の便益が享受できるよう、区民がICT機器に触れるきっかけづくりを行う。	事業の 始期-終期	開始 令和4 年度 終了予定 令和6 年度
実施内容(5年度)	○ 公募区民160名に対して、タブレット端末を3か月間貸し出しを行うとともに、活用方法等をレクチャーする講習会(電源やボタンの操作、カメラやメールの使い方、web検索の方法)を実施した。 ○ 区役所及び各区民活動センター(計16か所)にて1回3時間程度の講習会を延べ48回実施した。 ○ 区報及びポスター掲示により講習会の周知を行った。ポスター掲示は区のお知らせ板を利用した(計2回 260枚)。 また、高齢者会館・区民活動センター(計31か所)へチラシ掲示も合わせて行った。		

事業のコストと人員

(金額単位:千円、()内は対前年度比増減率で単位:%)

	3年度	4年度	5年度	事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	0	8,227	3,018	(△63.3)
支出(C=A+B)	0	16,124	18,862	(17.0)
事業費(A)	0	8,967	15,844	(76.7)
人件費(B)	0	7,157	3,018	(△57.8)
収入(D)	0	7,897	15,844	(100.6)
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.8人	0.3人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.5人	0.3人	
計	0.0人	1.3人	0.6人	
				主な内訳(5年度)
				講習会業務委託 15,730千円 ポスターの印刷・掲示 114千円
				主な増減(4年度から5年度)
				補助金交付(東京都)+7,947千円 講習会業務委託費 +6,763千円 人件費 △4,139千円

事業の実績・効果

(実績の()内は対前年度比増減率で単位:%)

指標	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	5年度実績
活動実績	講習会の実施回数	回	—	18	48 (166.7)
単位コスト	講習会1人あたりの事業コスト (事業のコスト/講習会参加人数)	円	—	53,080	6,288 6,737 (△87.3)
事業の効果	講習会参加人数(延べ人数)	人	—	155	480 448 (189.0)
ユーザー視点	講習会の満足度	%	—	83	80 80 (△3.6)

有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

令和5年度は令和4年度から規模を拡大して事業を実施した。講習会の実施回数を30回増加させ、講習会参加者を延べ約300名増加させることができた。参加者の満足度も8割以上が満足と回答するなど、高い水準を保つことができた。令和4年度に引き続き、「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金(東京都)」を活用し、効率的に事業を実施することができた。

次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
廃止・終了	「デジタルデバイド解消に向けたICT機器に触れるきっかけづくり」という点で、一定の成果を得ることができた。一方で、区民意識・実態調査によると、60代以上の8割近くが「普段スマートフォンを利用している」との回答であり、「普段タブレットを利用している」との回答は1割強程度であった。また、本事業は東京都の補助金を活用して実施したが、当該補助金は最大3か年の補助であるため、令和7年度以降は交付されない。そのため、今後は代替事業として東京都が実施している「スマートフォン体験会・相談会」事業の更なる活用を図り、区役所及び区内15か所の区民活動センターを会場に当該事業を実施することで、引き続きデジタルデバイドの解消に取り組んでいく。